



平成28年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月16日

上場会社名 クミアイ化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4996 URL http://www.kumiai-chem.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池好智  
 問合せ先責任者 (役職名) 理事経営管理部長 (氏名) 吉村 巧 (TEL) 03-3822-5036  
 定時株主総会開催予定日 平成29年1月27日 配当支払開始予定日 平成29年1月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年1月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年10月期の連結業績(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	62,549	2.3	2,267	△39.1	4,478	△44.5	3,423	△47.9
27年10月期	61,124	10.4	3,723	41.6	8,064	88.0	6,563	115.1

(注) 包括利益 28年10月期 1,207百万円(△84.1%) 27年10月期 7,583百万円(290.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年10月期	43.07	—	6.4	5.3	3.6
27年10月期	82.13	—	13.1	10.4	6.1

(参考) 持分法投資損益 28年10月期 2,222百万円 27年10月期 3,783百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期	83,608	57,264	64.4	677.53
27年10月期	85,089	56,787	62.8	671.94

(参考) 自己資本 28年10月期 53,845百万円 27年10月期 53,401百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年10月期	△2,551	△1,089	△231	4,368
27年10月期	2,226	△10,418	4,965	8,881

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年10月期	—	—	—	8.00	8.00	642	9.7	1.3
28年10月期	—	—	—	8.00	8.00	642	18.6	1.2
29年10月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年10月期(予想)の期末配当金については、未定であります。

3. 平成29年10月期の連結業績予想(平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,700	△15.8	2,200	△35.3	3,600	△17.4	2,600	△15.4	32.72
通期	63,000	0.7	2,000	△11.8	4,100	△8.4	3,100	△9.4	39.01

(注) 平成28年12月16日に公表しましたとおり、平成29年5月1日付で当社はイハラケミカル工業株式会社と合併する予定ですが、業績予想に本合併による影響は織り込んでおりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年10月期	86,977,709株	27年10月期	86,977,709株
② 期末自己株式数	28年10月期	7,505,990株	27年10月期	7,505,338株
③ 期中平均株式数	28年10月期	79,472,115株	27年10月期	79,915,367株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年10月期の個別業績（平成27年11月1日～平成28年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	56,062	4.4	2,040	△35.8	2,268	△45.0	1,588	△47.0
27年10月期	53,693	9.8	3,175	39.4	4,120	35.6	2,997	41.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年10月期	19.80	—
27年10月期	37.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期	66,565	42,107	63.3	524.78
27年10月期	67,289	41,327	61.4	515.05

(参考) 自己資本 28年10月期 42,107百万円 27年10月期 41,327百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
7. その他	36
(1) 当社個別の用途別売上明細表	36

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## 1) 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、前半は原油安などを背景に企業収益が好調に推移し、景気は緩やかな回復基調となりました。後半は基調としては緩やかな回復が続いているとみられるものの、新興国経済の減速や為替円高に加え、米国経済の動向や英国のEU離脱問題など先行きは不透明な状況となっております。

農業に関しましては、農林水産業の成長産業化を進め、基幹産業としての維持・発展を図るため、日本再興戦略2016の主要施策である官民戦略プロジェクト10において、「攻めの農林水産業の展開と輸出力の強化」が重点テーマに定められ、様々な施策の展開が進められております。また、次世代の農業の担い手の効率的な技術修得のため、農業のIT化・自動化などのいわゆるスマート農業の推進に向けた動きが見られるなど、産業としての農業の成長に向けた新たな流れが活発になってきております。

このような情勢の下、当グループは、持続的成長の維持、企業体質の強化等の重要方針を達成するべく、経営基盤の構築、利益率の向上及びコスト低減に取り組んでまいりました。また、国内では自社開発品を中心として、マーケティング戦略に基づく普及・販売の拡大に努め、海外では海外拠点との連携による海外事業の一層の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は625億4千9百万円、前連結会計年度比14億2千5百万円(2.3%)の増となりました。損益面では、為替円高及び試験研究費等の販管費の増加などの影響により、営業利益は22億6千7百万円、前連結会計年度比14億5千6百万円(39.1%)の減となりました。経常利益は、前連結会計年度末にイハラケミカル工業株式会社を持分法適用関連会社とした影響により持分法による投資利益が一時的に増加したこと、さらに当連結会計年度は為替差損などが影響し、44億7千8百万円、前連結会計年度比35億8千6百万円(44.5%)の減となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に計上した特別利益などの影響により、34億2千3百万円、前連結会計年度比31億4千1百万円(47.9%)の減となりました。

各セグメントの概況につきましては以下のとおりです。

セグメント	第67期 (平成27年10月期)		第68期 (平成28年10月期)		前連結会計年度比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
化学品	56,747	92.8	58,167	93.0	1,420	2.5
賃貸	231	0.4	231	0.4	0	0.0
その他	4,146	6.8	4,151	6.6	5	0.1
計	61,124	100.0	62,549	100.0	1,425	2.3

### ① 化学品セグメント

国内販売部門の農耕地分野では、新規水稲用除草剤「フェノキサスルホン剤」の販売は増加したものの、他社との競合激化などで、既存主力製品である水稲用除草剤「ピリミスルファン剤」、「トップガン剤」などの販売が減少し、水稲用除草剤全体では前連結会計年度を下回りました。一方で、水稲用箱処理剤は「イソチアニル剤」の販売が堅調に推移したことから前連結会計年度を上回りました。園芸分野では、殺菌剤「プロポーズ剤」は病害の発生により好調に推移しましたが、殺虫剤を含むその他既存剤は在庫調整などが影響し、前連結会計年度を下回りました。

非農耕地向け薬剤販売及び受託加工は在庫調整等の影響で前連結会計年度を下回りました。

海外販売部門におきましては、畑作用除草剤「アクシーブ剤」が米国で販売が増加しました。また、除草剤「サターン」が米国の水稲栽培地域において、抵抗性雑草対策用として需要が伸び好調に推移しました。この結果、海外での販売は前連結会計年度を上回りました。

上記の結果、売上高は581億6千7百万円となり、前連結会計年度比14億2千万円(2.5%)の増となりました。営業利益は25億6千6百万円となり、前連結会計年度比13億2百万円(33.7%)の減となりました。

### ② 賃貸セグメント

引き続き保有資産の有効活用に努めてまいりました。当連結会計年度の賃貸事業の売上高は、2億3千1百万円(セグメント間の内部売上を含めた売上高は4億1千9百万円)となり、前連結会計年度比0百万円(0.0%)の増となりました。営業利益は2億6千1百万円となり、前連結会計年度比3百万円(1.1%)の増となりました。

### ③ その他

流通事業におきましては、依然として厳しい事業環境が続く中、新規顧客獲得に努めたものの、一般化学品等の荷動き低迷の影響が大きく、前連結会計年度に比べ売上、利益とも下回りました。印刷事業におきましては、顧客のニーズに応える提案型の営業と新規顧客開拓による「売上の確保」、効率的生産や資材費の低減など「経費の削減」の2本柱を意識して事業活動に努めた結果、前連結会計年度に比べ売上、利益とも上回りました。

メガソーラー等による売電収入は、好天に恵まれた結果、売上、利益とも前連結会計年度を上回りました。

上記に情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業を加えた売上高は、41億5千1百万円となり、前連結会計年度比5百万円(0.1%)の増となりました。営業利益は2億2千6百万円となり、前連結会計年度比6千1百万円(21.2%)の減となりました。

## 2) 次期の見通し

当グループは、「社会の変化を的確に捉え、明確な判断と迅速な意思決定により課題を解決し、持続的な成長を成し遂げ、厳しい競争環境を勝ち残る永続企業を目指す」ことを基本方針として事業活動に邁進いたします。

化学品セグメントの国内販売部門におきましては、持続的成長の維持を図るべく、マーケティング戦略に基づく品目の選択と集中を実施することにより、激しく変化する農業情勢へ迅速に対応してまいります。

水稲用除草剤分野では、新剤である「ヤブサメ剤」、「クサビ剤」、「ベンケイ剤」の普及、既存剤の「トップガン剤」、「ガンガン剤」、「ナギナタ剤」の維持、拡販を図り、シェア向上に努めてまいります。水稲用箱処理剤分野では、「イソチアニル剤」、「サイアジピル剤」などを重点とした普及・販売拡大に努めてまいります。園芸殺菌剤分野では、既存重点剤である「ファンタジスタ剤」、「ベンチアバリカルブ剤」の更なる拡販に取り組み、園芸殺虫剤分野では、「サイアジピル剤」、「スプラサイド剤」などの普及・拡販に努めてまいります。また、引き続き、豆つぶ剤、微生物農薬等のオンリーワン技術品目の普及・拡販にも注力いたします。

これらに加え、新規剤の早期上市に向けた戦略構築及び早期拡販のための普及基盤の構築に努めてまいります。

特販部門におきましては、非農耕地分野を含む自社原体販売先における市場動向の把握と販売環境の変化に対し、的確かつ迅速に対応することで、自社原体拡販による利益の拡大を図ります。また、自社原体含有剤の受託加工拡大を図ります。

海外販売部門におきましては、海外拠点や販社との連携強化による効率的な販売・供給体制を構築するとともに、変化の激しい販売環境を的確に把握し、これに対応する販売戦略を策定し実践することで、海外事業を拡大してまいります。基幹製品である「アクシーブ剤」は、大豆・トウモロコシ市場でのシェア向上と登録国及び作物の適用拡大に向けた準備を進めてまいります。主力製品であります「ノミニー」は、既存市場防衛のためのジェネリック品対策の策定と推進に努め、販売の維持・拡大を図ります。

賃貸セグメントにおきましては、保有資産の有効活用を継続的に進めてまいります。

その他におきましては、流通事業では、危険物を主とした特殊物流の拡大、外部提携先との連携・拡大など積極的な営業活動に取り組み、売上・利益の確保に努めるとともに、組織力の強化と将来を担う人材の育成に努めてまいります。印刷事業では、大型顧客の維持拡大を図るとともに、新規顧客、休眠顧客の開拓による売上の確保と効率的な営業活動を進めてまいります。また、引き続きコスト低減に努め、更なる収益改善に取り組んでまいります。

生産に関しましては、中長期設備投資計画に基づく生産体制の整備を通じて、生産性と品質の向上を図ります。また、PDCAサイクルによる継続的な業務改善や「利益を生む部門」としての意識浸透を図り、更なる生産コストの低減に努めてまいります。

研究開発に関しましては、継続的なパイプライン原体の創出に加え国内及び海外におけるパイプライン原体の上市に向けた開発を促進することで、自社原体の拡充を図ります。また、自社剤の拡販と商品力の強化を図るため、主要剤の適用拡大や、市場動向等の情報収集を通じた自社原体、商品、登録の的確な維持・管理に取り組んでまいります。さらに、新規原体の創製や商品開発で培った技術を練磨し、独自新技術であるオンリーワン技術品目の開発にも注力してまいります。

上記の事業活動を進めるとともに、コスト意識の浸透、原価低減への継続的な取組みを通じて企業体質の強化を図り、人材と組織の更なる育成強化に努めてまいります。

次期連結会計年度の業績見通しは、売上高630億円、営業利益20億円、経常利益41億円、親会社株主に帰属する当期純利益31億円と予想しております（本連結業績予想に係る為替の想定レートは、対米ドル102円、対ユーロ114円です）。なお、平成28年12月16日に公表しましたとおり、当社は、平成29年5月1日にイハラケミカル工業株式会社と合併する予定ですが、本合併による影響は織り込んでおりません。

当社とイハラケミカル工業株式会社との合併については、両社の株主総会における合併契約の承認を前提に、契約の効力発生日である平成29年5月1日（予定）に向け、本合併に必要な諸手続きを進めてまいります。本合併により、両社の経営資源を結集し、シナジーを最大限に発揮することで、株主の皆様、お客様、従業員、その他ステークホルダーの皆様に貢献できる企業となることを目指してまいります。

## （2）財政状態に関する分析

### 1）当期の資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は836億8百万円で、前連結会計年度末に比べ14億8千1百万円の減少となりました。流動資産が8億5千8百万円減少し、固定資産が6億2千3百万円減少しました。流動資産の減少は、現金及び預金の減少が受取手形及び売掛金、商品及び製品並びに仕掛品の増加を上回ったこと等によるものです。固定資産の減少は、投資有価証券の減少等によるものです。

負債は263億4千4百万円で、前連結会計年度末に比べ19億5千8百万円の減少となりました。流動負債が1億9千1百万円減少し、固定負債が17億6千8百万円減少しました。流動負債の減少は、支払手形及び買掛金並びに未払法人税等の減少が短期借入金の増加を上回ったこと等によるものです。固定負債の減少は、長期借入金の減少等によるものです。

純資産は572億6千4百万円で、前連結会計年度末に比べ4億7千7百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は64.4%、1株当たり純資産額は677円53銭となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億5千1百万円の減少（前年同期は22億2千6百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益43億7千2百万円等の資金の増加に対し、売上債権の増加11億6千4百万円及び法人税等の支払額16億1千5百万円等の資金の減少等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億8千9百万円の減少（前年同期は104億1千8百万円の減少）となりました。これは、投資有価証券の償還による収入5億2千万円等の資金の増加に対し、定期預金の増加4億3千5百万円及び有形固定資産の取得による支出9億5千8百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億3千1百万円の減少（前年同期は49億6千5百万円の増加）となりました。これは、短期借入金の増加19億9千万円等の資金の増加に対し、長期借入金の返済による支出14億円及び配当金の支払額6億4千1百万円等の資金の減少によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ45億1千2百万円減少し、43億6千8百万円となりました。

## 2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年10月期	平成27年10月期	平成28年10月期
自己資本比率 (%)	66.7	62.8	64.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	77.4	91.3	56.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	76.1	297.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	645.7	165.5	-

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成28年10月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、収益動向を踏まえた株主の皆様への還元及び企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保などを総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の業績を総合的に判断し、期末配当は1株につき8円を予定しております。

次期の配当につきましては、平成29年5月1日付で当社はイハラケミカル工業株式会社と合併する予定であることから未定とさせていただきます。

## (4) 事業等のリスク

当グループ(当社及び連結子会社)では、事業の運営上発生が予想される様々なリスクの回避策や分散策などによりリスクの軽減を図るよう努めておりますが、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。但し、これらのリスクは当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであり、予想を越える事態が発生する場合があります。また、以下のリスクは主なものであり、すべてを網羅したものではありません。



1) 新製品の開発に係わるリスク

当グループの主要な製品である農薬の製品化までには、人的資源を始めとして、多額の研究開発経費を必要とし、長期間に亘り各種試験研究を実施することが必要になります。開発途中の試験結果によっては、開発の中止を余儀なくされることも起こりえます。また、この間の市場の環境変化、技術水準の進歩、競合製品の開発状況等により開発の成否が影響を受ける可能性もあります。

2) 知的財産に係わるリスク

当グループの主要な製品である農薬は、一部の国では知的財産権が完全には保護されておらず、第三者が当社の技術を無断で使用し、類似製品を製造・販売する可能性があります。国によっては、特許期間の満了により、第三者による同じ製品の上市も想定されます。

3) 為替レートの変動に係わるリスク

当グループの売上高の51.6%が海外との取引となっております。さらに、海外に連結子会社3社を有しております。このため、為替レートの変動は、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼします。

一般的には他の通貨に対する円高は当グループの業績に不利な影響を及ぼし、円安は有利な影響を及ぼします。

4) 天候の変動に係わるリスク

当グループの主要な製品である農薬は、売上に季節性があり、また売上は天候に左右されやすい傾向があります。天候により、農薬を散布する機会を逸したり、病害虫の発生が大きく変動し、農薬を散布する機会が増加したり減少したりする可能性があります。

5) 法令等の変更に係るリスク

当グループの主要な製品である農薬は、農薬の取扱いに関する国内外の法令等により規制を受けております。農薬に対する規制は、今後も強化される傾向にあります。従いまして、関連する法令等の変更に伴い、試験経費の増加や売上の減少への影響を受けます。

6) 製品の品質に係わるリスク

当グループは、各工場品質マネジメントシステムのもと、品質保証体制の充実に努め、品質管理に万全を期しておりますが、予期しない品質の欠陥が生じる可能性があります。

7) 海外の事業展開に係わるリスク

当グループは、海外での事業活動をさらに拡大していく方針ですが、それぞれの国での法令や規制、政治、経済、農業情勢等の変動により、事業展開に影響を受けます。

## 2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社10社(うち連結子会社8社)及び関連会社9社(うち持分法適用関連会社6社)で構成され、化学品セグメント(主として農薬の製造・販売業)、賃貸セグメント(不動産賃貸業)及びその他(発電及び売電業、各種印刷物の製造・販売業、運送・倉庫業、情報サービス業等)を行っております。

当グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

### [化学品セグメント]

当社は殺虫剤、殺菌剤、除草剤などの農薬を製造し、農協の全国組織であります全国農業協同組合連合会を通じて国内に販売しております。製品の一部は連結子会社の尾道クミカ工業㈱に生産委託しております。

非農耕地用薬剤等につきましては、持分法適用関連会社の(株)理研グリーンを通じて国内の需要先に販売しております。

農薬原材料は、持分法適用関連会社のケイ・アイ化成㈱及びイハラケミカル工業㈱より購入しております。

国外販売につきましては、当社の海外営業部が販売活動をする一方、連結子会社のケイ・アイケミカルU.S.A.及びケイ・アイケミカルヨーロッパ(ベルギー)並びに持分法適用関連会社のティール・ジェイ・シーケミカル(タイ)及びイハラプラス(ブラジル)がそれぞれの担当地域で販売を行っております。

### [賃貸セグメント]

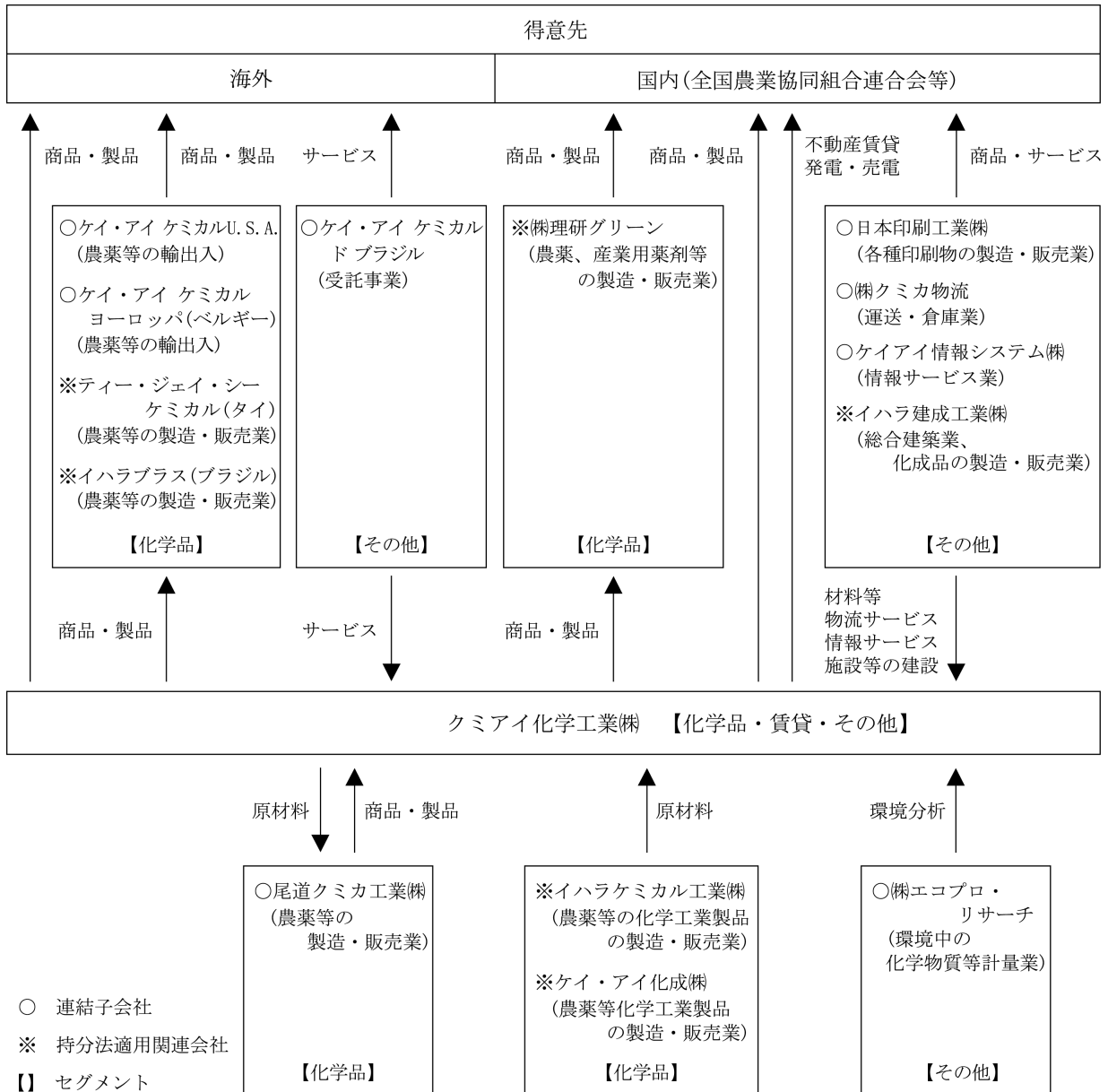
当社が不動産賃貸業を営んでおります。

### [その他]

当社が発電及び売電を行っております。

連結子会社の日本印刷工業㈱が各種印刷物の製造・販売業、連結子会社の(株)クミカ物流が運送・倉庫業、連結子会社のケイアイ情報システム㈱が情報サービス業、連結子会社の(株)エコプロ・リサーチが環境中の化学物質等計量業、連結子会社のケイ・アイケミカルドブラジルが受託事業を、持分法適用関連会社のイハラ建成工業㈱が総合建築業及び化成品の製造・販売業をそれぞれ営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 主要な関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
尾道クミカ工業株式会社	広島県尾道市	100	農薬等の 製造・販売業	100.0	当社は同社に生産を委託しています。 当社は同社に土地、建物を賃貸して います。 役員の兼任3
日本印刷工業株式会社 (注)4	静岡県静岡市駿河区	88	各種印刷物の 製造・販売業	48.5 [17.6]	当社は同社から材料等を購入してい ます。 当社は同社に建物を賃貸しています。 役員の兼任1
株式会社クミカ物流	静岡県静岡市清水区	62	運送・倉庫業	52.9 [30.4]	当社は同社に当社商品、製品の保 管・運送を委託しています。 当社は同社に土地、建物を賃貸して います。 役員の兼任2
ケイアイ情報システム株式会社 (注)4	東京都台東区	50	情報サービ ス業	50.0 [50.0]	当社は同社に情報システムの設計、 開発、運営管理を委託しています。 当社は同社から情報処理機器等を購 入しております。 当社は同社に建物を賃貸しています。 役員の兼任2
株式会社エコプロ・リサーチ	静岡県静岡市清水区	45	環境中の化学 物質等計量業	77.8 [22.2]	当社は同社に環境分析を委託してい ます。 当社は同社に建物を賃貸しています。 役員の兼任1
ケイ・アイ ケミカル U. S. A. Inc. (注)1, 4, 5	米国ニューヨーク州	百万U. S. \$ 2	農薬等の 輸出入	50.0 [50.0]	当社は同社に商品・製品を販売して います。 役員の兼任2
ケイ・アイ ケミカル ヨーロッパ (注)4	ベルギー王国 ブラッセル市	千€ 700	農薬等の 輸出入	50.0 [50.0]	当社は同社に商品・製品を販売して います。 役員の兼任1
ケイ・アイ ケミカル ド ブラジル (注)4	ブラジル連邦共和国 サンパウロ市	百万レアル 31	受託事業	50.0 [50.0]	当社は同社に関連会社の管理を委託 しています。
(持分法適用関連会社)					
イハラケミカル工業株式会社 (注)2	東京都台東区	2,764	農薬、産業用 薬剤等の 製造・販売・ 輸出入	30.4 (2.5) [2.1]	当社は同社から商品・製品及び原材 料を購入しています。 当社は同社に建物を賃貸しています。 役員の兼任2
株式会社理研グリーン (注)2	東京都台東区	1,102	農薬、産業用 薬剤等の 製造・販売業	31.6 (1.9) [18.4]	当社は同社に商品・製品を販売して います。 役員の兼任2
ケイ・アイ化成株式会社	静岡県磐田市	600	農薬等化学 工業製品の 製造・販売業	50.0 [50.0]	当社は同社に商品・製品を販売して います。 当社は同社に土地を賃貸しています。 役員の兼任3
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区	461	総合建築業、 化成品の 製造・販売業	28.2 (3.5) [27.8]	当社は同社に設備の新設、改修を発 注しています。 当社は同社に建物を賃貸しています。 役員の兼任1
ティー・ジェイ・シー ケミカル	タイ国バンコック市	百万タイバーツ 60	農薬等の 製造・販売業	24.5	当社は同社に商品・製品を販売して います。 役員の兼任1
イハラプラス社 (IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS)	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州	百万レアル 241	農薬等の 製造・販売業	22.6 (8.7)	当社は同社に商品・製品を販売して います。
(その他の関係会社)					
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,267	生産資材、生 活用品の供給 等	(被所有) 34.3	当社は、同会に商品・製品を販売し、 同会から原材料を購入しております。

- (注) 1 特定子会社であります。
- 2 有価証券報告書の提出会社であります。
- 3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数、[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数です。
- 4 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社にしたものです。
- 5 ケイ・アイ ケミカルU. S. A. Inc. については売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

①売上高	19,580百万円
②経常利益	180百万円
③当期純利益	121百万円
④純資産額	724百万円
⑤総資産額	4,515百万円

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは、創立当初より安全で環境負荷の少ない農薬の開発に傾注し、国産第1号農薬の開発・製品化以来、国内のみならず、世界各地で自社開発品を中心とした製品の普及を進め、「いのちと自然」を守り育てることをテーマに、世界規模での農作物の生産性向上に貢献できるよう取り組んでおります。

当グループは、事業の中核をなす農薬の研究開発を根幹として、効率的な経営資源の投入を図ります。また、生産、物流、販売の連携を図り、収益本位の経営に徹底し、売上、利益の確保、増大ができる企業体質を確立することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当グループは、株主資本及び総資本の運用効率を示す指標である「株主資本利益率(ROE)」、「総資本利益率(ROA)」などを重視するとともに、資金効率を高めるためにキャッシュ・フローも重要な指標として認識し、今後も収益力の一層の強化を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

国内農薬市場はほぼ横ばいで推移しており、他社との競争も激しく、内閣府の規制改革推進会議による農協改革やTPPの動向が不透明で今後の国内市場への影響が懸念されております。また、グローバルでの農薬市場は、人口増加や新興国の経済成長に伴う食糧需要の高まりから2014年までは拡大傾向を示していましたが、新興国の経済成長鈍化や穀物価格下落などの影響を受け、2015年度の農薬市場は縮小傾向となりました。更に、農薬登録制度の厳格化、新農薬創製にコストや時間が掛かること、加えて、ジェネリックの台頭や原材料価格の高騰など、当社グループの基幹事業である農薬事業を取り巻く環境は一層厳しくなっております。

このような厳しい環境の中、当社グループでは持続的な成長を促すとともに、内部統制、コンプライアンスを強化しグループの企業価値向上を図るため、2016年6月にグループ企業基本理念／行動指針を制定いたしました。

#### 【グループ企業基本理念 / 行動指針】

##### 〈 基本理念 〉

私たちは創造する科学を通じて「いのちと自然を守り育てる」ことをメインテーマとし、安全・安心で豊かな社会の実現に貢献します。

##### 〈 行動指針 〉

- ・ 社会への奉仕
- ・ 創意工夫
- ・ 積極にして果敢
- ・ 理解と信頼

当社は、2016年度からの中期経営計画「Grow up KUMIKA 3rd Stage」～Create the Future 未来を拓く～に基づき、持続的成長の維持、企業体質の強化、研究開発の促進、海外事業展開の推進、人材と組織の育成強化を目指し、事業を展開してまいりました。しかしながら、2016年度は前述の事業環境の急激な変化や為替等の影響を受け、目標数値の達成には至りませんでした。

今後は、新規水稲用除草剤「フェンキノトリオン」の上市、畑作用除草剤「アクシーブ」は登録国と登録作物の拡大、現地販社との提携による直播水稲用除草剤「ノミニー」のジェネリック対策の実施、パイプライン化合物や新製品開発に努め、目標達成を目指してまいります。

また、当社はイハラケミカル工業株式会社と2016年9月20日に経営統合に関する基本合意書を締結し、2017年5月1日の両社の合併を目指しております。イハラケミカル工業株式会社との統合により、役割分担してきた農薬の創製から原体調達、製剤、販売に至るまでのプロセスを一体化して経営資源を結集し、これを最大限活用することにより、競争力の強化を図ってまいります。

加えて、グループ企業基本理念／行動指針に基づき、安全・安心で豊かな社会の実現に貢献してまいります。

一方、企業の果たすべき社会的責任として、品質、安全、環境、コンプライアンス、内部統制へのより一層の配慮に努めております。組織的には、品質保証、安全、環境、コンプライアンスについて全社を統括する部門として「コンプライアンス統括室」を設置し、「品質保証委員会」、「環境安全委員会」及び「コンプライアンス委員会」を設け積極的に取り組んでおります。

コンプライアンス及びリスク管理に関しましては、クミアイ化学グループ行動憲章に加えて、「クミアイ化学行動規範」・「クミアイ化学行動基準」・「クミアイ化学倫理基準」の教育・浸透を図るとともに、「遵守する文化」の定着に関してもコンプライアンス意識調査等を通じて実態把握に取り組み、コンプライアンス体制を推進しております。また、グループ企業を含めた内部通報制度（ヘルプライン）等を整備しております。

社会貢献活動に関しましては、「企業の存在意義は社会貢献にある」のビジョンの下で引き続き積極的に取り組んでまいります。東北地方の里山・緑地の回復を目的とした「どんぐりプロジェクト<sup>®</sup>」は、本年、当社が栽培した苗木を宮城県の海岸に植樹いたしました。また、本年も、農業教育への貢献を目的とした「学生懸賞論文」を募集いたしました。その他様々な活動を継続して行っております。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,742	5,789
受取手形及び売掛金	10,014	10,666
有価証券	645	—
商品及び製品	8,630	8,967
仕掛品	2,663	3,195
原材料及び貯蔵品	1,574	1,442
繰延税金資産	793	681
その他	862	3,323
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	34,918	34,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 3,789	※1 4,046
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,939	※1 1,915
土地	6,413	6,418
建設仮勘定	188	8
その他（純額）	※1 511	※1 491
有形固定資産合計	12,839	12,878
無形固定資産	272	301
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 36,151	※2 35,413
繰延税金資産	302	304
退職給付に係る資産	11	1
その他	※2 595	※2 651
投資その他の資産合計	37,060	36,369
固定資産合計	50,171	49,548
資産合計	85,089	83,608



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,296	9,026
短期借入金	3,580	5,570
未払金	1,787	1,614
未払法人税等	846	98
賞与引当金	639	655
受託試験関連損失引当金	—	70
その他	564	488
流動負債合計	17,712	17,521
固定負債		
長期借入金	5,650	4,250
繰延税金負債	1,686	1,487
役員退職慰労引当金	391	330
退職給付に係る負債	2,554	2,463
資産除去債務	36	37
その他	273	255
固定負債合計	10,590	8,822
負債合計	28,302	26,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	5,033	5,029
利益剰余金	42,024	44,805
自己株式	△1,565	△1,566
株主資本合計	50,026	52,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,770	3,407
為替換算調整勘定	△89	△2,034
退職給付に係る調整累計額	△307	△331
その他の包括利益累計額合計	3,374	1,042
非支配株主持分	3,386	3,419
純資産合計	56,787	57,264
負債純資産合計	85,089	83,608

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	61,124	62,549
売上原価	47,881	50,180
売上総利益	13,243	12,369
販売費及び一般管理費	※1, ※2 9,521	※1, ※2 10,102
営業利益	3,723	2,267
営業外収益		
受取利息	69	66
受取配当金	324	194
持分法による投資利益	3,783	2,222
為替差益	112	—
その他	172	151
営業外収益合計	4,459	2,634
営業外費用		
支払利息	17	49
売上割引	42	40
為替差損	—	224
その他	59	110
営業外費用合計	118	423
経常利益	8,064	4,478
特別利益		
固定資産処分益	51	—
投資有価証券売却益	62	1
知的財産権譲渡益	883	—
特別利益合計	996	1
特別損失		
固定資産処分損	78	37
投資有価証券売却損	13	—
たな卸資産廃棄損	113	—
環境対策費	399	—
退職給付費用	222	—
受託試験関連損失引当金繰入額	—	70
特別損失合計	826	107
税金等調整前当期純利益	8,234	4,372
法人税、住民税及び事業税	1,486	665
法人税等調整額	△31	109
法人税等合計	1,455	775
当期純利益	6,779	3,597
非支配株主に帰属する当期純利益	216	174
親会社株主に帰属する当期純利益	6,563	3,423

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日)
当期純利益	6,779	3,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	571	△160
為替換算調整勘定	△33	△100
退職給付に係る調整額	10	19
持分法適用会社に対する持分相当額	257	△2,148
その他の包括利益合計	※ 804	※ △2,390
包括利益	7,583	1,207
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,375	1,091
非支配株主に係る包括利益	208	117

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,534	5,033	36,210	△1,459	44,319
会計方針の変更による 累積的影響額			△188		△188
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,534	5,033	36,023	△1,459	44,131
当期変動額					
剰余金の配当			△562		△562
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,563		6,563
自己株式の取得				△4	△4
連結子会社株式の取得に よる持分の増減					—
持分法の適用範囲の変動				△102	△102
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,002	△106	5,896
当期末残高	4,534	5,033	42,024	△1,565	50,026

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,201	△321	△317	2,563	2,786	49,668
会計方針の変更による 累積的影響額						△188
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,201	△321	△317	2,563	2,786	49,480
当期変動額						
剰余金の配当						△562
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,563
自己株式の取得						△4
連結子会社株式の取得に よる持分の増減						—
持分法の適用範囲の変動						△102
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	569	232	10	811	600	1,411
当期変動額合計	569	232	10	811	600	7,307
当期末残高	3,770	△89	△307	3,374	3,386	56,787

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,534	5,033	42,024	△1,565	50,026
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,534	5,033	42,024	△1,565	50,026
当期変動額					
剰余金の配当			△642		△642
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,423		3,423
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		△4			△4
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	2,781	△1	2,776
当期末残高	4,534	5,029	44,805	△1,566	52,802

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,770	△89	△307	3,374	3,386	56,787
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,770	△89	△307	3,374	3,386	56,787
当期変動額						
剰余金の配当						△642
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,423
自己株式の取得						△1
連結子会社株式の取得に よる持分の増減						△4
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△363	△1,945	△24	△2,332	33	△2,299
当期変動額合計	△363	△1,945	△24	△2,332	33	477
当期末残高	3,407	△2,034	△331	1,042	3,419	57,264

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,234	4,372
減価償却費	928	917
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39	18
退職給付に係る資産及び負債の増減額	197	△42
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△28	△61
受託試験関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—	70
受取利息及び受取配当金	△392	△260
支払利息	17	49
為替差損益 (△は益)	△261	501
持分法による投資損益 (△は益)	△3,783	△2,222
有形固定資産処分損益 (△は益)	△48	37
投資有価証券売却損益 (△は益)	△49	△1
知的財産権譲渡益	△883	—
環境対策費	399	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,095	△1,164
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,704	△737
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,737	△709
前渡金の増減額 (△は増加)	6	△2,316
その他	△14	△106
小計	3,300	△1,655
利息及び配当金の受取額	794	769
利息の支払額	△13	△50
法人税等の支払額	△1,491	△1,615
環境対策費の支払額	△365	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,226</b>	<b>△2,551</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△4	△435
有形固定資産の取得による支出	△675	△958
有形固定資産の売却による収入	95	—
無形固定資産の取得による支出	△67	△85
知的財産権の譲渡による収入	883	—
投資有価証券の取得による支出	△1,271	△62
投資有価証券の償還による収入	—	520
投資有価証券の売却による収入	495	3
関係会社株式の取得による支出	△10,138	—
保険積立金の積立による支出	△502	△157
保険積立金の払戻による収入	831	111
その他	△66	△26
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△10,418</b>	<b>△1,089</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△120	1,990
長期借入れによる収入	5,800	—
長期借入金の返済による支出	△450	△1,400
自己株式の増減額 (△は増加)	△4	△1
配当金の支払額	△561	△641
非支配株主からの払込みによる収入	446	—
非支配株主への配当金の支払額	△55	△77
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5
その他	△92	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,965	△231
現金及び現金同等物に係る換算差額	266	△642
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,962	△4,512
現金及び現金同等物の期首残高	11,843	8,881
現金及び現金同等物の期末残高	8,881	4,368

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数

8社

連結子会社の名称

尾道クミカ工業(株)、(株)エコプロ・リサーチ、(株)クミカ物流、ケイアイ情報システム(株)、日本印刷工業(株)、ケイ・アイ ケミカルU. S. A., INC、ケイ・アイ ケミカルヨーロッパS. A. /N. V.、ケイ・アイ ケミカル ドブラジル(有)

## (2) 主要な非連結子会社の名称

クミカインターナショナルINC.、クミカコリア(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社の数

該当ありません。

## (2) 持分法適用の関連会社の数

6社

主要な会社名

イハラケミカル工業(株)、(株)理研グリーン、ケイ・アイ化成(株)、IHARABRAS S/A. INDUSTRIAS QUIMICAS

## (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主な会社の名称

クミカインターナショナルINC.、クミカコリア(株)、イハラ代弁(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、それぞれ持分法の適用から除外しております。

## (4) 持分法適用の手続きについて特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちケイ・アイ ケミカル ドブラジル(有)の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ②たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）



## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## ③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## ④受託試験関連損失引当金

民間実用化研究促進事業に係る国立研究開発法人との受託契約に基づき、当連結会計年度末における合理的な支払見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建予定取引

## ③ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするためにのみ為替予約を実施しております。

## ④ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰  
余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。  
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の  
配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、  
当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変  
更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将  
来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は  
売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の  
変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生  
じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更して  
おります。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

## (減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応  
報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構  
築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

## (連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
減価償却累計額	19,558百万円	20,163百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
投資有価証券(株式)	26,055百万円	25,634百万円

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
給料手当	2,470百万円	2,531百万円
福利厚生費	584百万円	585百万円
退職給付費用	167百万円	263百万円
賞与引当金繰入額	471百万円	487百万円
運賃保管料	960百万円	980百万円
販売促進費	742百万円	799百万円
支払手数料	660百万円	743百万円
減価償却費	315百万円	329百万円
試験研究費	946百万円	1,164百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
一般管理費	2,418百万円	2,728百万円

## (連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	660百万円	△372百万円
組替調整額	△62百万円	－百万円
税効果調整前	598百万円	△372百万円
税効果額	△28百万円	211百万円
その他有価証券評価差額金	571百万円	△160百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△33百万円	△100百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△13百万円	△44百万円
組替調整額	52百万円	83百万円
税効果調整前	39百万円	38百万円
税効果額	△29百万円	△19百万円
退職給付に係る調整額	10百万円	19百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	257百万円	△2,116百万円
組替調整額	－百万円	△33百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	257百万円	△2,148百万円
その他の包括利益合計	804百万円	△2,390百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年11月1日至平成27年10月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,977,709	—	—	86,977,709

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,058,849	446,489	—	7,505,338

(注) 普通株式の自己株式の増加の内訳は、持分法の適用範囲の変動による増加441,884株、単元未満株式の買取による増加4,454株、関係会社の自己株式取得による増加151株であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年1月29日 定時株主総会決議	普通株式	562	7	平成26年10月31日	平成27年1月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月28日 定時株主総会決議	普通株式	利益剰余金	642	8	平成27年10月31日	平成28年1月29日

当連結会計年度(自平成27年11月1日至平成28年10月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,977,709	—	—	86,977,709

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,505,338	803	151	7,505,990

(注) 1 普通株式の自己株式の増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加695株、関係会社の自己株式の取得による増加98株、関係会社の持分比率変動に伴う自己株式の当社帰属分の増加10株であります。

2 普通株式の自己株式の減少の内訳は、関係会社の持分比率変動に伴う自己株式の当社帰属分の減少151株であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月28日 定時株主総会決議	普通株式	642	8	平成27年10月31日	平成28年1月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年1月27日 定時株主総会決議	普通株式	利益剰余金	642	8	平成28年10月31日	平成29年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
現金及び預金勘定	9,742百万円	5,789百万円
有価証券勘定	645百万円	一百万円
小計	10,387百万円	5,789百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△986百万円	△1,421百万円
取得日から償還日までの期限が 3ヶ月を超える債券	△520百万円	一百万円
現金及び現金同等物	8,881百万円	4,368百万円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、農薬の製造販売等を事業とする「化学品事業」、土地・建物等の不動産賃貸を事業とする「賃貸事業」を2つの報告セグメントとして、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりであります。

化学品	農薬（殺虫剤・殺菌剤・除草剤他）等の製造・販売、農薬・化成品の輸出入
賃貸	不動産（土地・建物等）の賃貸

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注) 3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	56,747	231	56,978	4,146	61,124	—	61,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	191	191	1,613	1,804	△1,804	—
計	56,747	422	57,169	5,760	62,928	△1,804	61,124
セグメント利益	3,868	258	4,126	287	4,413	△690	3,723
セグメント資産	66,892	1,113	68,005	9,623	77,628	7,461	85,089
その他の項目							
減価償却費	517	33	550	357	907	11	917
持分法適用会社への 投資額	23,245	—	23,245	752	23,996	—	23,996
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	891	—	891	122	1,013	21	1,034

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業、総合建築事業、受託事業、発電及び売電事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△690百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額7,461百万円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注) 3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	58,167	231	58,398	4,151	62,549	—	62,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	188	188	1,394	1,582	△1,582	—
計	58,167	419	58,586	5,546	64,131	△1,582	62,549
セグメント利益	2,566	261	2,827	226	3,053	△786	2,267
セグメント資産	65,902	1,035	66,937	9,341	76,278	7,330	83,608
その他の項目							
減価償却費	548	30	578	326	904	8	913
持分法適用会社への 投資額	23,897	—	23,897	875	24,772	—	24,772
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	922	—	922	115	1,037	△2	1,035

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業、総合建築事業、受託事業、発電及び売電事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△786百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額7,330百万円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり純資産額	671.94円	677.53円
1株当たり当期純利益	82.13円	43.07円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

## 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	56,787	57,264
普通株式に係る純資産額(百万円)	53,401	53,845
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(百万円) (うち非支配株主持分) (百万円)	3,386 (3,386)	3,419 (3,419)
普通株式の発行済株式数(千株)	86,978	86,978
普通株式の自己株式数(千株)	7,505	7,506
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	79,472	79,472

## 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,563	3,423
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,563	3,423
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,915	79,472

## (重要な後発事象)

## (企業結合等)

当社とイハラケミカル工業株式会社は、平成28年9月20日付「クミアイ化学工業株式会社とイハラケミカル工業株式会社の経営統合に関する基本合意書締結のお知らせ」のとおり、両社の経営統合に向けて詳細な検討と協議を進めてまいりましたが、平成28年12月16日に開催されたそれぞれの取締役会において、合併(以下、「本合併」)を決議し、両社の間で合併契約を締結いたしました。

本合併は、平成29年1月27日に開催予定のクミアイ化学工業株式会社の定時株主総会および平成29年1月24日に開催予定のイハラケミカル工業株式会社の定時株主総会におけるそれぞれの承認を前提としております。なお、本合併は両社対等の精神での合併といたしますが、合併の手続き上、クミアイ化学工業を合併存続会社、イハラケミカル工業を合併消滅会社とする合併方式といたします。また、効力発生日は平成29年5月1日を予定しておりますが、本合併に伴いイハラケミカル工業の普通株式は、株式会社東京証券取引所第一部において、平成29年4月26日付で上場廃止(最終売買日は平成29年4月25日)となる見込みであります。

本合併契約締結の詳細につきましては、本日開示いたしました「クミアイ化学工業株式会社とイハラケミカル工業株式会社の合併契約締結に関するお知らせ」をご参照ください。



## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,124	2,643
売掛金	9,126	9,518
有価証券	569	—
商品及び製品	8,564	8,904
仕掛品	2,614	3,143
原材料及び貯蔵品	1,550	1,421
前渡金	154	2,470
未収収益	16	11
繰延税金資産	724	622
未収入金	447	379
未収還付法人税等	—	207
その他	192	235
流動資産合計	30,078	29,554
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,576	2,876
構築物	412	414
機械及び装置	1,646	1,610
車両運搬具	7	12
工具、器具及び備品	236	234
土地	5,426	5,439
リース資産	89	102
建設仮勘定	188	7
有形固定資産合計	10,581	10,693
無形固定資産		
借地権	53	53
ソフトウェア	63	78
電話加入権	14	14
その他	125	136
無形固定資産合計	256	282
投資その他の資産		
投資有価証券	10,040	9,663
関係会社株式	14,926	14,931
出資金	4	4
関係会社出資金	786	786
長期前払費用	18	17
保険積立金	344	391
山林	131	131
その他	126	113
投資その他の資産合計	26,374	26,036
固定資産合計	37,211	37,011
資産合計	67,289	66,565

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,309	8,320
短期借入金	3,400	5,400
リース債務	39	47
未払金	1,951	1,766
未払費用	251	232
未払法人税等	773	48
預り金	25	37
前受収益	38	37
賞与引当金	488	508
受託試験関連損失引当金	—	70
流動負債合計	16,273	16,464
固定負債		
長期借入金	5,650	4,250
リース債務	68	74
繰延税金負債	1,678	1,477
退職給付引当金	1,918	1,881
役員退職慰労引当金	200	124
資産除去債務	36	37
その他	138	151
固定負債合計	9,688	7,993
負債合計	25,962	24,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金		
資本準備金	4,832	4,832
その他資本剰余金	203	203
資本剰余金合計	5,035	5,035
利益剰余金		
利益準備金	1,134	1,134
その他利益剰余金		
研究開発積立金	4,440	4,440
特別償却準備金	285	233
固定資産圧縮積立金	886	882
別途積立金	14,300	14,300
繰越利益剰余金	8,381	9,383
利益剰余金合計	29,425	30,372
自己株式	△1,429	△1,430
株主資本合計	37,565	38,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,762	3,596
評価・換算差額等合計	3,762	3,596
純資産合計	41,327	42,107
負債純資産合計	67,289	66,565

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日)
売上高	53,693	56,062
売上原価	41,772	44,734
売上総利益	11,921	11,328
販売費及び一般管理費	8,746	9,288
営業利益	3,175	2,040
営業外収益		
受取利息及び配当金	666	691
為替差益	227	—
その他	135	92
営業外収益合計	1,027	783
営業外費用		
支払利息	14	47
売上割引	42	40
為替差損	—	408
その他	27	60
営業外費用合計	82	556
経常利益	4,120	2,268
特別利益		
固定資産処分益	0	—
投資有価証券売却益	62	1
知的財産権譲渡益	883	—
特別利益合計	945	1
特別損失		
固定資産処分損	76	32
投資有価証券売却損	13	—
たな卸資産処分損	113	—
環境対策費	423	—
退職給付費用	222	—
受託試験関連損失引当金繰入額	—	70
特別損失合計	847	102
税引前当期純利益	4,218	2,166
法人税、住民税及び事業税	1,272	473
法人税等調整額	△51	105
法人税等合計	1,221	578
当期純利益	2,997	1,588

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					研究開発積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	4,534	4,832	203	5,035	1,134	4,440	326	867
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,534	4,832	203	5,035	1,134	4,440	326	867
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
特別償却準備金の取崩							△55	
固定資産圧縮積立金の取崩								△25
税率変更による積立金の調整額							14	44
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△41	19
当期末残高	4,534	4,832	203	5,035	1,134	4,440	285	886

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	14,300	6,112	27,178	△1,426	35,322	3,192	3,192	38,514
会計方針の変更による累積的影響額		△188	△188		△188			△188
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,300	5,924	26,991	△1,426	35,134	3,192	3,192	38,326
当期変動額								
剰余金の配当		△562	△562		△562			△562
当期純利益		2,997	2,997		2,997			2,997
特別償却準備金の取崩		55	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		25	—		—			—
税率変更による積立金の調整額		△58	—		—			—
自己株式の取得				△4	△4			△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						570	570	570
当期変動額合計	—	2,457	2,435	△4	2,431	570	570	3,001
当期末残高	14,300	8,381	29,425	△1,429	37,565	3,762	3,762	41,327

当事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					研究開発積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	
当期首残高	4,534	4,832	203	5,035	1,134	4,440	285	886
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,534	4,832	203	5,035	1,134	4,440	285	886
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
特別償却準備金の取崩							△57	
固定資産圧縮積立金の取崩								△25
税率変更による積立金の調整額							6	21
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△52	△4
当期末残高	4,534	4,832	203	5,035	1,134	4,440	233	882

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	14,300	8,381	29,425	△1,429	37,565	3,762	3,762	41,327
会計方針の変更による累積的影響額			—		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,300	8,381	29,425	△1,429	37,565	3,762	3,762	41,327
当期変動額								
剰余金の配当		△642	△642		△642			△642
当期純利益		1,588	1,588		1,588			1,588
特別償却準備金の取崩		57	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		25	—		—			—
税率変更による積立金の調整額		△27	—		—			—
自己株式の取得				△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△166	△166	△166
当期変動額合計	—	1,002	946	△1	946	△166	△166	780
当期末残高	14,300	9,383	30,372	△1,430	38,511	3,596	3,596	42,107

## 7. その他

## (1) 当社個別の用途別売上明細表

期別 用途	当期		前期		増減	
	自平27.11.01 至平28.10.31		自平26.11.01 至平27.10.31			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
殺虫剤	4,952	8.8	5,594	10.4	△642	△11.5
殺菌剤	8,625	15.4	9,212	17.2	△587	△6.3
殺虫殺菌剤	3,986	7.1	4,092	7.6	△106	△2.6
除草剤	35,610	63.5	31,709	59.1	3,901	12.3
その他	2,890	5.2	3,085	5.7	△195	△6.5
合計	56,062 (30,483)	100.0 (54.4)	53,693 (25,629)	100.0 (47.7)	2,369 (4,854)	4.4 (18.9)

(注) 上記の( )内は輸出売上高及びその売上高構成比であり、内数です。